

11月14日のウクライナ情報

安齋育郎

①【11/11 ロシア・ウクライナ紛争】ウクライナ紛争で必死の独、英、仏政治・経済(2024年11月11日)

今回は、ドイツが、ついこの間 GDP で日本を追い抜いて世界第3位になったといわれましたが、ウクライナ紛争のために「死にかけている」というお話です。

クルスク戦線でウクライナ軍は、大きく包囲され、且つ分断されて、包囲網が縮まっているといいます。ウクライナ軍は、撤退するか包囲網を突破するか選択肢は小さいと言われてています。

まもなくイーロンマスクは、クルスク地域のスターリンクをオフにするというロシア側の情報もあります。事実であればその後、ウクライナ軍は、ロシア領内から撤退するしか方法は無くなります。これは政治的に敗北と見なされ、ゼレンスキー大統領始めキエフ政権幹部の責任問題となるでしょう。しかも撤退作戦は、ロシア軍の追撃戦が予想され簡単ではないでしょう。

ドイツでは、フォルクスワーゲンが合理化の一環としてドイツの少なくとも3つの工場を閉鎖し、それによって数万人の雇用を削減する計画というニュースが流れ、それについてXで「ウクライナ紛争のためにドイツは必死です」という投稿が揚がりました。

<https://youtu.be/RH9KvjGTCLE>



<https://www.youtube.com/watch?v=RH9KvjGTCLE>

②スコット・リッター:ウクライナの悪夢(日本語字幕付き、2024年11月12日)



<https://youtu.be/HH5F2vXlegs>

<https://www.youtube.com/watch?v=HH5F2vXlegs>

③米国がウクライナ支援を削減すれば英国は派兵する＝元首相(2024年11月13日)

トランプ次期大統領がウクライナへの資金提供を削減すれば、英国はウクライナに派兵せざるを得ない。ジョンソン元首相が GB ニュースのインタビューで語った。

「なぜ我々はウクライナを支持するのか。そうしなければ、復活したロシアは欧州各地を脅かし、我々の集団的安全が大きく損なわれるからだ。そうなれば、ウクライナ防衛のために英軍を派遣するという代償を支払わなければならなくなる」

ウクライナ支援を停止すればグルジアとバルト三国はさらに大きな脅威に直面すると警告したほか、ウクライナが敗北すれば、その影響は太平洋地域や南シナ海にも及ぶとのこと。そのうえで、ウクライナ支援は「素晴らしい投資」だとし、改めて支援の継続を訴えた。

英国とフランスはウクライナへの派兵、及びウクライナによるロシアへの長距離攻撃を支持しているが、米国とドイツは慎重な姿勢を崩していない。



<https://sputniknews.jp/20241113/19307037.html>

④宇大統領選は早ければ 2025年5月25日に実施(2024年11月13日)

ウクライナ国内では士気が下がっており、ゼレンスキー体制は早ければ 2025年5月25日に大統領選の実施を余儀なくされる。選挙にザルジニー元総司令官が出馬すれば、勝利は確実と見られている。西側メディアが報じた。

ウクライナでは早ければトランプ大統領の就任式に戒厳令が解除される。その場合、選挙は5月25日に実施されるとのこと。

ウクライナ大統領府は報道内容を否定しているものの、選挙に向けた準備はすでに始まっている模様。地方選挙本部が動員され、候補者リストの作成作業が始まっていると報じられている。

世論調査の結果によると、ゼレンスキー氏の評価は低く、ザルジニー元総司令官(現在は駐英大使)が立候補すれば、再選は厳しい模様。ただし、ゼレンスキー氏は一期のみで任期を終えると約束しており、再び出馬するかは明らかではない。

ウクライナで9月に行われた世論調査では、国民の7割近くが戒厳令下であろうとも選挙を実施

する必要があると答えた。

ゼレンスキー氏の側近であるイエルマーク大統領府長官は 10 月末、あらゆる資源が戦闘に集中しているため、選挙は武力紛争終結直後に行われると発言していた。



https://cdn1.img.sputniknews.jp/img/07e8/08/0d/18958563_0:107:2048:1259_1920x0_80_0_0_60409075b998885543b3757af514e499.jpg.webp

〈関連情報〉

米国、来年のウクライナ大統領選実施を検討か＝露対外情報庁(2024年11月11日)

露対外情報庁は、米政権がウクライナのゼレンスキー大統領を排除するため、2025年にウクライナ大統領選を実施する可能性について議論しているとの分析結果を示した。

「米 국무省はウクライナ指導部をすげ替える必要性について議論している。そのなかの合法的手段の一つとして、あまりにも傲慢になったゼレンスキーを排除するため、来年の大統領選実施を検討している」

ゼレンスキー大統領は、ロシアとの戦闘状態で戒厳令と総動員令が出されているのを理由に、今年3月の大統領選を延期。5月の任期切れ後も、大統領職にとどまっている。

ロシアのプーチン大統領はこれまでに、「ゼレンスキー大統領の正統性はなくなったと理解している」との見解を示した。

https://sputniknews.jp/20241111/19302156.html?rcmd_alg=collaboration2

⑤特別軍事作戦 11月12日の概要 露国防省(2024年11月13日)

ロシア国防省は、特別軍事作戦の進捗状況に関する日報を発表した。スプートニクが最も重要な項目をまとめた。

ロシア軍「ユグ」(南方面)隊はウクライナ軍の5度の反抗を退けた。ウクライナ軍は過去24時間で最多で765人の人員を失った。

ロシア軍「ツェントル」(中央方面)隊の戦闘ゾーンでウクライナ軍は過去24時間以内に470人の人員と独戦車「レオパルト」1両を失った。

ロシアの対空防衛システムは過去24時間で米国製M142高機動ロケット砲システム「ハイマー

ス」の発射したロケット弾 6 発と、ウクライナ製ドローン 71 機を撃墜した。



https://sputniknews.jp/20241113/1112-19305858.html?rcmd_alg=collaboration2

⑥ウクライナ動員事情 賄賂を渡せば召集は免除(2024年11月13日)

賄賂額は 600～1000 ドル。一度支払って召集を免除されても、再度捕まったら、また新たに賄賂を渡さねばならない。ウクライナ軍のセルゲイ・レヴェンコ捕虜はスプートニクからの取材に、軍の動員事情を語った。

「ある人は、表で徴兵事務所に捕まって、1000 ドルを要求されたけれど、何とか必死で 850 ドルを掻き集め、渡したそうです。彼は他の数人と事務所に連行されて、他は徴兵所に残されたのに、彼だけは裏口から出ることができた」

動員兵と弁護士との相互関係についてはレヴェンコ捕虜は、全員の弁護士が動員兵の求めに応じて徴兵事務所を訪問するわけではないとして、一例として、ある弁護士が、動員兵に呼ばれて事務所を訪れた際に、弁護士本人もまとめて動員されてしまったことがあったと話した。



<https://sputniknews.jp/20241113/19305579.html>

⑦国連、露提出の反ナチス決議採択 日独伊、また反対(2024年11月12日)



国連総会第3委員会は、ロシアが提出した「ナチスの英雄化、ネオナチズム、人種差別、排外主義やそれらに関する不寛容との闘い」を定めた決議案を賛成多数で採択した。日独伊などは反対した。

賛成したのは中国、ブラジル、南アフリカ、キューバ、北朝鮮など116カ国。日独伊のほか、米国、フランス、英国、カナダ、ウクライナなど54カ国が反対した。トルコやスイスなど11カ国は棄権した。

ロシアの反ナチス決議は2005年以降、毎年採択されている。日独伊の旧枢軸国は2022年、ウクライナ情勢を背景に初めて反対票を投じ、今年で3年連続となっている。

ロシア外務省のルキヤンツェフ人権協力部長は「西側ではロシア恐怖症やイスラム恐怖症など、レイシズムが台頭している」と指摘。また、ドイツや日本がナチズム批判を和らげる修正案を支持したことについては、「国連加盟時に負った義務の遵守に疑問を生じさせるものだ」と批判した。

https://sputniknews.jp/20241112/19304172.html?rcmd_alg=collaboration2

⑧プーチン大統領の発言は前向き＝岩屋外相(2024年11月12日)

日本の岩屋毅外相は12日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領による「日本との関係を構築する用意がある。今後も日本はパートナーだ」といった発言を受けコメントした。

岩屋外相は「報道を見る限りにおいては、少し前向きなご発言をなさったと感じる」と述べた。一方、「現在のウクライナの事態はロシアによる明白な国際法違反の侵略に起因して発生している」と指摘し、「日本に原因があって日露関係がうまくいっていないとの批判ならあたらない」と主張した。

また、露日間には他にも懸案事項があり、隣国であるがゆえに「意思疎通は必要」とも加えた。

プーチン大統領は先日開かれたフォーラム「ヴァルダイ国際討論クラブ」で「日本は対露制裁を発動しているが、私たちは何も報復措置を講じていない」と述べ、日本に対して「自分で考えて結論を導き出す」よう呼びかけた。



<https://sputniknews.jp/20241112/19304288.html>

⑨台湾がウクライナ軍事支援を開始か？(2024年11月13日)

台湾当局は米国の仲介で、余剰の地对空ミサイル・システム「ホーク」をウクライナに供与した可能性がある。米『フォーブス』誌が米国防総省の元高官の話として報じた。この供与によって、台湾は「ウクライナ空軍に対する最大のスポンサー国の1つ」になった。

この供与でウクライナ軍は、合計で最大15基のホークミサイルを配備することができた。ホークには最低でも6基の発射装置が搭載されており、その各装置に3発ずつのミサイルが装填できる。フォーブス誌は、この計算からホークがウクライナ空軍のほぼ3分の1を構成している可能性があるとしている。

フォーブス紙は、この情報によって昨2023年、米国の仲介で台湾とウクライナの間に対空防衛システムの取引が行われる可能性があるとして報じられていたことが裏付けられたと伝えている。

米務省は4月、ウクライナにホークの修理キット、1億3800万ドル相当を売却する可能性を承認した。米国防総省の安全保障協力局は、ホークの修理キットの提供について、「地域の基本的な軍事バランスを崩すものではなく」、また、米国の「国防力を低下させる」ものでもないコメントしていた。



https://sputniknews.jp/20241113/19305464.html?rcmd_alg=collaboration2